令和6年度 事務事業評価シート（1）

[令和5年度事務事業]

一般会計		事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	地域安全推進事業（南区）	事業番号	215-008
担当部署名	南区役所	局	部
			自治推進
			課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	5.強くなやかな都市基盤 ～Resilient～	施策	(5) 犯罪のない安心して暮らせる地域社会の実現
		寄与するKPI	有	取組の方向性	①防犯環境の整備		
			有・無	指標名	大阪重点犯罪認知件数		
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(6)平和と公正をすべての人に	ターゲット	16.1
		寄与するKPI	有	取組	防犯カメラや防犯灯の戦略的な設置		
			有・無	指標名	大阪重点犯罪認知件数※不同意性交等、不同意いせつ、公然いせつ、特殊詐欺、自動車盗、車上ねらい、部品ねらい		
		有	現状値	1,195件(2019年)	目標値	900件(2025年)	
		有	現状値	913件(2022年)	目標値	900件(2025年)	

2	関連計画			
3	事業開始年度	平成 12 年度	点検対象年度	令和 7 年度
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	・堺市安全・安心・快適な市民協働のまちづくり条例 ・堺市暴力団排除条例		

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	各区				
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	南区民（特に犯罪被害に遭いやすい女性、高齢者、児童等）、事業者、地域団体等	対象数	133,705	単位	人
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	堺市民にとって犯罪のない安心して暮らせる良好な地域社会の実現をめざす。				
8	事業内容 (目的を達成するための手段)	○防犯環境の整備 ・校区自治会活動推進補助金において、校区自治連合会等への防犯灯や防犯カメラ設置補助を実施。 ・区の防犯環境を考慮し、警察署と連携・協議の上、戦略的に整備を行った公設防犯カメラの運用。 ・過去に犯罪が発生した場所や夜間通行時に不安を感じやすいと想定される場所を警察と連携して選定し、行政主導で防犯灯を設置。 ○自主防犯活動への支援 ・防犯協議会への事業補助や、自主防犯パトロール団体への防犯資機材等の支給、青色防犯パトロール活動費用や車両の安全運行に係る機器設置の補助等を実施。 ○広報啓発活動 ・広報紙やホームページ等での各種防犯情報の発信、警察や関係団体との連携による防犯キャンペーン等を実施。				
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載				
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	校区自治連合会、防犯協議会、青色防犯パトロール団体等				
10	公民連携・協働事業					

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位	実績		目標	目標 点検対象年度	
	区における大阪重点犯罪認知件数 (大阪府警察が認知した大阪重点犯罪の件数)	件	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
			目標値	146	140	133	126
			実績値	137	188		
		達成率	94%	134%			
当該指標を選定した理由	大阪重点犯罪認知件数は、堺市基本計画のKPI数値となっており、当数値の減少は、犯罪のない安心して暮らせる地域社会の実現に寄与するため。						
目標値の設定根拠・算出方法	令和3年度に新たに指標を設定。目標値については、堺市基本計画2025の目標数値を踏まえて設定。						
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位	実績		目標		
	戦略的公設防犯カメラの設置・運用台数 (累積)	台	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
			目標値	125	125	125	
			実績値	125	125		
		達成率	100%	100%			
当該指標を選定した理由	大阪重点犯罪認知件数の減少に寄与する取組であるため。						
目標値の設定根拠・算出方法	運用台数						

令和6年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	地域安全推進事業（南区）	事業番号	215-008
-------	--------------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。 (単位：千円)

項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度
	決算	決算	当初予算	決算	当初予算
事業費 (a)	18,284	12,051	17,047	16,235	37,131
13 財源内訳	国支出金		0		0
	府支出金		0		0
	市債		0		0
	その他（公共施設等特別整備基金）		0		20,010
	受益者負担金(使用料、手数料等)		0		0
	一般財源	18,284	12,051	17,047	16,235
14 人件費 (b)	2,460	2,460	2,430	2,430	2,430
15 年間経費(c)=(a)+(b)	20,744	14,511	19,477	18,665	39,561

事業費の内訳

(単位：千円)

項目	年度	事業費	うち一般財源	項目	年度	事業費	うち一般財源		
								R5	決算
16 事業費内訳	R5	決算	100	100	堺市青色防犯パトロール活動補助金	R5	決算	1,494	1,494
	R5	決算	0	0	堺市青色防犯パトロール車両修繕等補助金	R5	決算	67	67
	R5	決算	270	270	堺市LED防犯灯更新補助金	R5	決算	0	0
	R5	決算	12,469	12,469		R5	決算		
	R5	決算	1,835	1,835		R5	決算		

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

区分	単位	令和4年度	令和5年度
① 年度末時点の住民基本台帳人口（南区）	人	135,739	133,705
② 上記①にかかる年間経費	千円	14,511	18,665
③ 単位当たり経費（②÷①×1,000円）	円/単位	107	140

備考（算出についての説明等） 市民1人あたりの防犯事業費

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	<p>令和4年度に南区内に設置した戦略的公設防犯カメラのリース料金の影響により、単位当たり経費が増加した。</p> <p>区内の大阪重点犯罪認定件数は、外出自粛や行動制限が緩和された影響により、令和5年は前年より37%の増加となったが、引き続き、防犯灯・防犯カメラ設置による防犯環境の整備や、青色防犯パトロール活動等の地域による自主防犯活動、警察と連携した啓発などの取組を継続的に進めることで、犯罪のない安心して暮らせる良好な地域社会を実現する。</p>
----	---

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19	<p>南区内の大阪重点犯罪認知件数は依然として高い状況にあるが、戦略的に整備した公設防犯カメラや戦略的防犯灯の運用、地域が取り組む青色防犯パトロール活動の支援や防犯協議会への事業補助等を継続して行うことで、防犯環境の整備の推進や自主防犯意識の向上、地域による防犯パトロール活動の活性化を図っており、犯罪のない安心して暮らせる良好な地域社会の実現に寄与している。</p>
----	--